

林野庁長官賞

地域材安定供給の流通基地を目指して

原木市場を統合拡充
集荷販売機能をも高める
東濃檜産地を活性化

下呂総合木材市売協同組合

理事長 細江 党郎

□事業体の構成

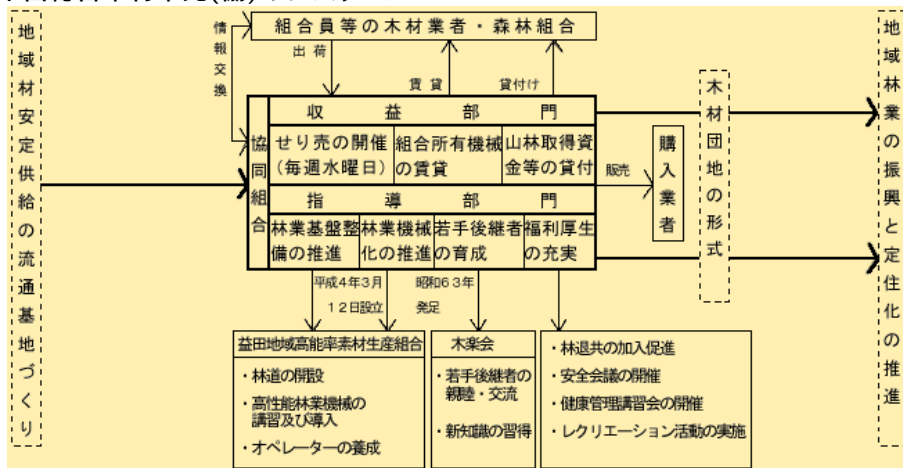
木材・製材業者47名、森林組合3団体

〒509-23 岐阜県益田郡下呂町乗政122-2

TEL05762-6-3202



□下呂総合木材市売(協)のシステム



1 「東濃檜と温泉の里」下呂町

下呂町は、総面積が19,411haで、岐阜県のほぼ中央東部におり、JR高山本線と国道41号線が飛騨川に沿って縦貫し、東西に国道257号線が延び中央自動車道に接続する交通至便な町である。

森林資源は町の総面積の約9割にあたる17,267haを占め総蓄積量は315万5,000m³である。民有林の人工林における齢級別では、6齢級が最も多く全体の約17%を占め、次いで7齢級、5齢級、8齢級と続き、これらで全体の約59%を占めており、益田郡全体の齢級構成もほぼ同様となっている。

下呂町は山間部に立地するが内陸性の気候であり、年平均気温は約13℃、冬期における積雪量も30cmを超すことは少なく、森林の成育に適している。

下呂町の人口は15,415人であり、就業者総数の約64%がサービス業等の第3次産業に就くなど、観光温泉地として生計を立てている大きな特徴がある。

2 地域材安定供給の流通基地を目指す

下呂町は「東濃檜の里」として、古来より林業の盛んな地域であったが、昭和48年のオイルショックを境にして、町の木材産業も長い低迷の時代へと突入した。当時、町内3カ所に分散していた小規模な木材市場では、不況に加えて市場間

の過当競争による、木材価格の下落という大きな問題を抱えており、また温泉街といった市街化の進展に伴って、来るべき国産材時代受け皿として十分な広さ・機能を果たすことが困難な状況となってきた。

このため、下呂町・萩原町・馬瀬村といった近隣町村の木材・製材業者、森林組合が一致結束して、昭和58年3月24日に下呂総合木材市売協同組合（以下、協同組合）が設立された。

協同組合は原木市場の統合により、規模を拡大して素材集荷・販売機能の拡充、経営の合理化を図るとともに、原木の安定確保のため、組合員の計画的出荷を推進し、原木集荷体制を構築するなど、東濃檜生産地域における、地域材安定供給の流通基地を目指している。

3 多様な事業を幅広く展開

協同組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を幅広く展開している。具体的には、組合員等の木材業者・森林組合により生産された素材を入札に付して販売の斡旋を行うことを主とするほか、組合員が国有林材の買い付けを行う場合、資格のない業者に代わって買い付けを行い、優良な地域材を確保するための重要な役割を担っている。

また、組合員が山林を購入する場合、山林の取得等に係る資金を前渡金で貸付けを行ったり、優良材生産に必要な間伐講習会への積極的な参加、並材加工利用状況調査といった先進地調査も積極的に行っている。

このほか、地域林業全体の振興を目的として、平成4年3月12日に協同組合副理事長を組合長として、傘下組合である益田地域高能率素材生産組合を設立し、基盤整備の推進、高性能林業機械による機械化に向けた積極的な試みを行っている。後継者対策についても協同組合の青年部会として、昭和63年に木楽会（きらくかい）を発足し、ゴルフコンペ、アユ掛大会、忘年会、新年会といったレクリエーション活動により親睦を図り、職業としての定着に力を入れている。また研修旅行による視察や、林業に携わる有力者を招いて講演会を開催するなど、林業の機械化に向けた知識の習得も行っており、現在は森林組合・工務店等の若手従業員も加わり、業種の枠を越えた交流を活発に行っている。

4 県内有数の優良組合

(1) 大型木材市場としての評価の定着

協同組合設立以来、市（いち）における地域材の安定確保を図るため、木材業者等への需要情報の提供・伐採情報の収集といった情報交換を行ってきた。また、上部団体に共販所を持つ森林組合についても、地域林業の振興の意義から地元市場への出材を依頼・理解を得て、入荷量の約70%が益田郡内から入っている。

この結果、安定した入荷が図られており、木材産業低迷の中、協同組合は3年連続して取扱量を増やし、品揃えが豊富な大型木材市場としての評価が確立した。

(2) 黒字経営の協同組合

町内3カ所に分散していた既存の小規模な市場を統合したことに加え、各種補助事業の導入による施設・規模の拡充により、素材集荷・販売機能の拡充、経営の合理化が図られ、原木の安定確保のための組合員の計画的出荷が確立して原木集荷体制が構築された結果、安定した経営が図られており、設立時から黒字経営が続いており優良経営の協同組合として広く知られるようになった。

(3) 木材団地のグループ・リーダー

協同組合の先進的な取り組みから、木材関連基地の集結が図られており、木材市場・製材所・鋸目立工場・乾燥所・プレカット工場・工務店等から構成される下呂木材流通加工団地のグループ・リーダーとして主幹をなしている。

(4) 地元における若年層の定着化に寄与

木楽会の発足により、木材を扱う異業種交流が積極的に行われており、若年層の都市部への流出の抑制、ひいては木材業のみならず、林業全体の活性化に果たす期待と役割が大きくなっている。

(5) 林業のトータルプランナーとして

益田地域高能率素材生産組合の設立により、林業基盤整備・林業機械化の推進に取り組むなど、単なる木材市場の枠を超えた林業のトータルプランナーとして積極的に参画している。

(6) OA化の積極的な推進

設立当初よりコンピューター導入によるOA化を推進しており、事務職員は当初7名から現在4名と減員に成功し、人件費の削減に努力している。

5 新規分野への参入を検討

バブル経済崩後の厳しい社会情勢の中にあって、景気の回復の目途が立たない現状下においては、引き続き既存事業を展開していくほか、業界の動きを絶えず把握しながら新規分野への参入を検討していく。具体的には、零細企業が大半を占め

る製材業においては、後継者問題等で今後の経営の見通しが立たない業者が多く、廃業等による減少が懸念されている。協同組合においては、将来において木材の加工部門を森林組合と提携して参入することを検討している。

また、受託販売事業においては木材価格の安定を図るため、従来の方式に加えて工場と提携を行い、価格の安定した木材については2カ月程度の期間において一定価格により直販事業を展開し、景気動向に左右されない協同組合体制を確立していく。

このほかにも昨年、職員により組織されて発足したプロジェクトチームにより、はい積作業の効率化・業務の省力化を目的として他の市場の視察・研究を行い、協同組合と比較検討し、優れた箇所・システムを取り入れて行く。

さらに、現在は山林から協同組合までの出材については、木材業者が行っているが、将来は益田地域高能率素材生産組合において高性能林業機械により実施することを検討している。